

日本版 調査概要レポート

2025年

老後資産形成に対するグローバル意識調査 —Global Retirement Savers Study—

日本での調査結果サマリー

2026年3月



ティー・ロウ・プライスは、2025年に初の「老後資産形成に関するグローバル意識調査」を実施しました。同調査は、米国、日本、英国、豪州、カナダという世界最大級の年金市場5カ国の退職給付制度加入者を対象に、その優先事項、懸念、選好について貴重な洞察を提供しています。

本調査の結果は、雇用主や人事担当者、年金スポンサー、アドバイザー、コンサルタントが、日本の加入者特有のニーズに対応し、退職給付制度の運用やプラン設計、加入者対応を最適化する上で有益な示唆をもたらすものと考えられます。

サマリー

経済見通しへの不安とインフレ懸念：日本の加入者の5人に3人以上が、2026年半ばまでに景気後退が起こると予想しており、約3人に1人がインフレを非常に強く懸念しています。

退職給付制度への拠出意識：4人に3人近くが、自身および雇用主による退職給付制度への拠出額は不十分だと認識しており、そのうち70%が月々の拠出限度額の引き上げに関心を示しています。

資産管理へのストレスとサポートニーズ：大多数の加入者、特に18～34歳の若年層は、資産管理にストレスを感じています。3人に2人近くが資産配分やリバランスに関する支援を重視しており、ターゲット・デート・ファンドなどの仕組みが有効と考えられます。

老後の生活に対する不安：老後に現在と同等以上の生活ができることを期待している加入者は4人に1人とどまり、5人に1人は老後に資金が底をつく可能性があると考えています。

手法

実施手段

- 米国、日本、英国、豪州、カナダにおける20分間のオンライン調査。
- 調査対象は、各国の労働者の人口構成を反映して、年齢、性別、地域の分布にわたる代表性を確保しています。
- 調査回答者は、現在フルタイムまたはパートタイムで雇用されている退職前の18歳以上の成人のうち、確定拠出年金（DC）または同様の口座型の職場退職給付制度に積極的に拠出している、または拠出する資格を有する人を対象としています。

実施時期

- データ収集は2025年6月24日～7月31日の期間に行いました。

調査対象

退職貯蓄者	回答者数
グローバル ¹	7,010人
米国	3,001人
日本	1,006人
英国	1,003人
豪州	1,000人
カナダ	1,000人

¹ 5カ国を均等に代表するように加重しています。



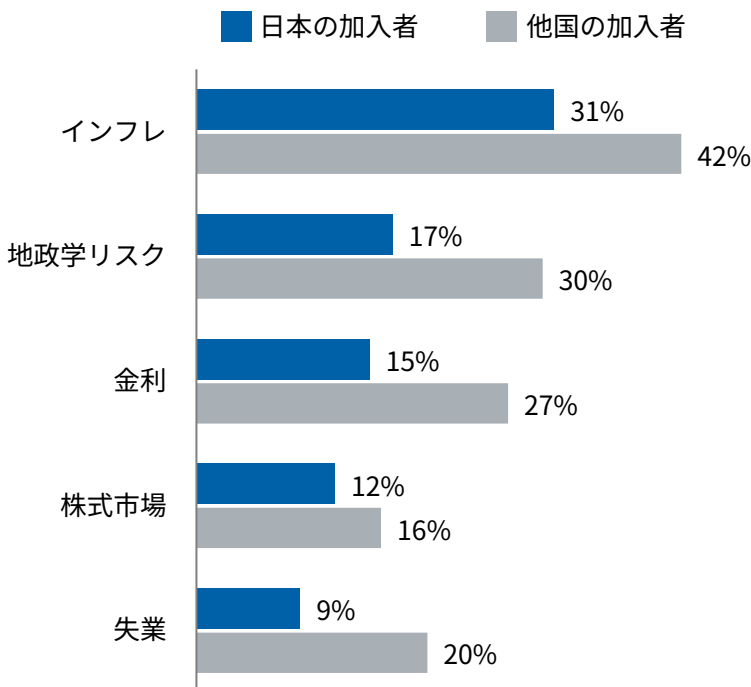
経済見通し

主な調査結果

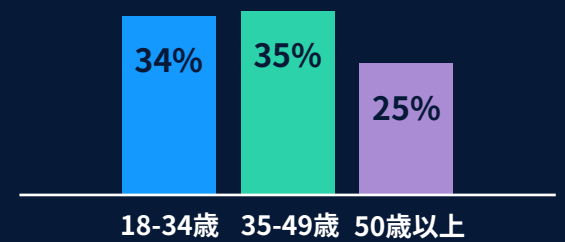
- **経済への期待は楽観的ではない**：日本の加入者の5人に3人以上が、2026年半ばまでに景気後退が起これと予想しています。これに対し、5カ国全体の加入者の予想はおおよそ50%にとどまります。
- **インフレへの懸念が最大の要因**：日本の加入者の3分の1近く（31%）がインフレを「非常に懸念」しており、地政学的イベント、金利、失業、株式市場への懸念を上回っています。また、50歳未満の回答者は50歳以上の回答者よりも強くインフレを懸念しています（図表1）。
- **経済全般に対する見通しと個別要因との乖離**：日本の加入者は、世界の他国の加入者と比べて経済見通しについてより悲観的である一方、個別の経済要因への懸念は顕著に低い傾向があります。これは、経済全般に対する感覚と、経済を動かす個別要因に対する見方の間に乖離があることを示唆しています（図表1）。

景気懸念の理由トップはインフレ

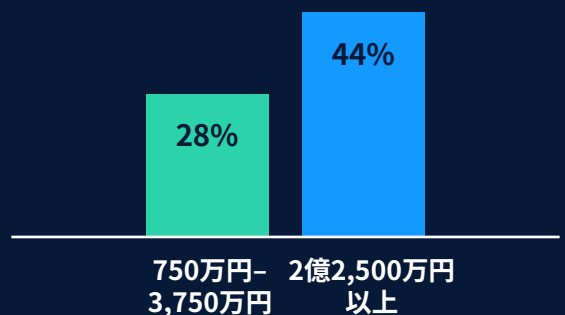
（図表1）それぞれの経済状況について「とても心配している」と答えた日本および他国の加入者の割合



日本の若年層は相対的に強くインフレを懸念している



資産を多く保有する加入者ほどより強くインフレを懸念している



出所：ティー・ロウ・プライス「2025年 各国の老後資産形成に対する意識調査」
調査対象：世界合計（7,010人）日本（1,006人）
質問：今後12ヵ月間について、以下の物事をどの程度心配していますか？（とても心配している、ある程度心配している、あまり心配していない、まったく心配していない）。



貯蓄と投資

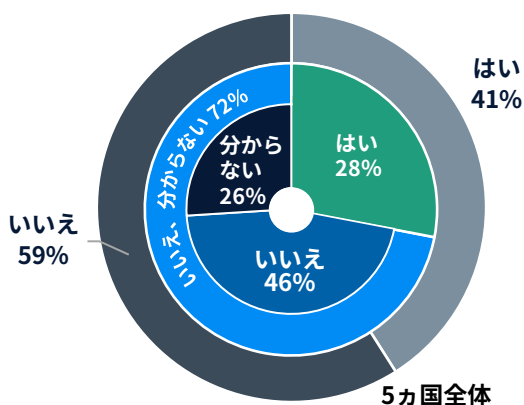
主な調査結果

- 資産運用の目標には明確な優先順位が見られる：**5カ国全体の回答傾向と同様に、日本の加入者は「経済的に安心できるようになるため」と「老後に許容できる範囲の生活を維持するため」を、最も重要な財務目標の上位2つとして挙げています。これらに続いて、日本の加入者は「日々の支出を管理し予算を立てるため」といった短期的な目標を優先する傾向があり、その次に長期的な老後に向けた資産形成のための貯蓄、さらにマイホーム購入のための貯蓄といった中期的な目標が続いています。特に注目すべきは、「職場での退職給付制度を通じた老後資産形成」を目的にする割合が、日本（8位）では世界平均（4位）に比べて大幅に低い順位となっている点です。これは、多くの日本の加入者が資産形成において他の税優遇制度を利用しており、職場の年金制度を主な老後資産形成の手段とは考えていないことを反映しています。
- 運用商品の選択に対する全体的な意向：**日本の加入者の3分の2以上（70%）が、職場の年金制度において自ら投資先を選択することを希望しています。これは、リスク性の運用商品のデフォルト制度が施行され、大多数の加入者がデフォルト制度を通じて投資を行っている他の国々と同様の傾向です。男性は自分で運用商品を選び、その能力を身に着けたいと考える傾向が強い（43%対33%）一方、女性は運用商品を選ぶ際に教育的なサポートを望む傾向が見られます（34%対28%）。
- 掛金拠出額の十分性に対する自信の低さ：**日本の加入者の72%が、加入者と事業主の拠出額の合計は老後生活の安定に「不十分」または「わからない」と回答しており、これは5カ国全体の59%を大幅に上回っています。この懸念と一致して、回答者の大半（70%が「とても」または「ある程度」関心があると回答）が、月々の拠出限度額の引き上げに関心を示しており、特に若年層（18～34歳）および中堅層（35～49歳）の加入者（72%）の間に関心が高くなっています（図表2）。

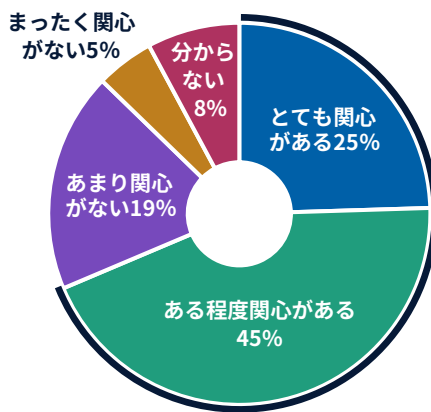
DCプランの貯蓄額が十分かどうかの自信が低く、拠出限度額の引き上げに対する関心が高い

（図表2）

現在のDC資産は老後生活の安定に十分か



月額掛金上限引き上げに関心



若年層（18-34歳）と中堅層（35-49歳）の加入者の掛金上限引き上げにより強い関心（72%＝とても関心がある＋ある程度関心がある）

出所：ティー・ロウ・プライス「2025年 各国の老後資産形成に対する意識調査」

質問（左）：退職後の生活を快適に送るために、会社の拠出金を含め、あなたの企業型DCの資産は十分だと思いますか？調査対象：世界合計（7,010人）日本（1,006人）。

質問（右）：現行の確定拠出年金法では、会社および個人の拠出限度額が定められています。毎月の拠出限度額の引き上げについて、どの程度関心をお持ちですか？回答を1つ選択してください。調査対象：日本（1,006人）



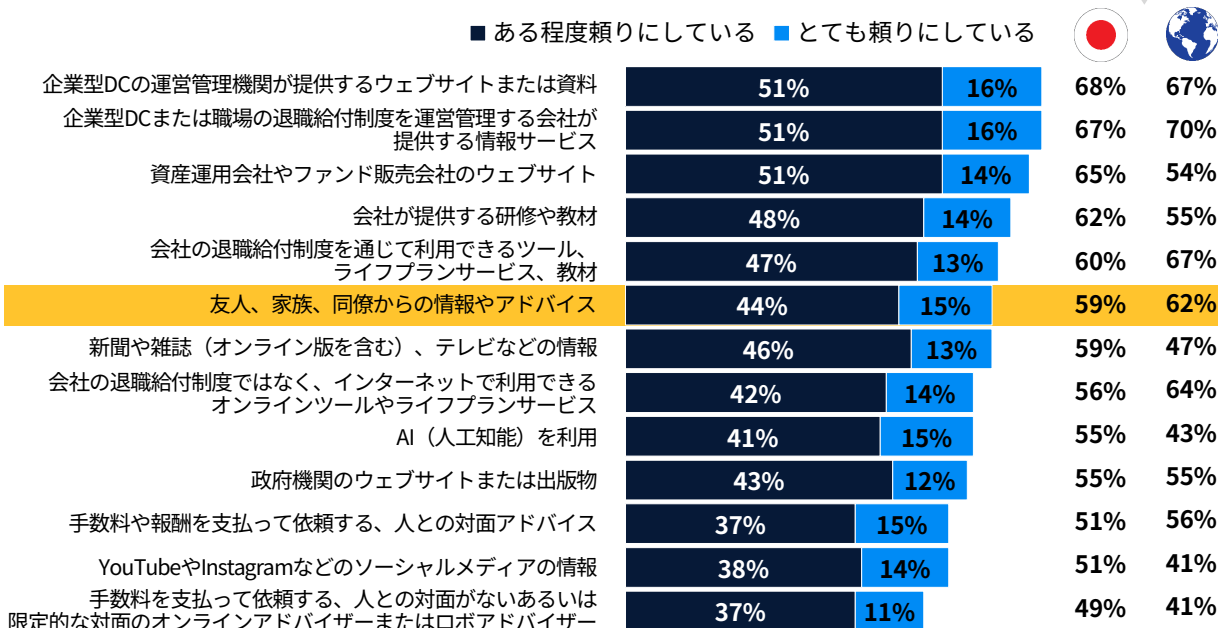
アドバイスの入手先

主な調査結果

- 職場の退職給付制度が中心だが、依然として課題が残る：**日本の加入者にとって、職場の退職給付制度およびそれを運営する企業が提供するウェブサイトや教材が、最も信頼されている金融アドバイスの情報源となっています。しかし、多くの日本の加入者は、職場を通じて提供されている情報やリソースについて認識が不足しており、3分の1以上（37%）が、自身が加入するプランで一般的な退職教育ツール（例：オンラインやビデオのチュートリアル、グループでの教育セッション）が提供されていない、またはどのようなリソースが利用可能かわからないと回答しています。
- 若年層は日常のネットワークに依存：**日本の加入者の若年層（18～34歳）は、他の年齢層に比べ、より幅広い金融アドバイスの情報源を活用しています。特に、73%が友人、家族、同僚のアドバイスを情報源として「ある程度」頼りにしていると回答しています。この状況は、特に若い世代に対する金融教育の必要性を浮き彫りにしています（図表3）。
- すべての助言が同等に評価されているわけではない：**日本の加入者は、節税対策に関するアドバイス（76%が「ある程度」または「とても」価値があると回答）や資産配分に関するアドバイス（73%）を特に高く評価しており、他国とはやや異なる傾向を示しています。これに退職プランに関するアドバイスが僅差で続いています（71%）。これらの調査結果を総合すると、節税対策や全体的な資産運用目標に対応する広範なフィナンシャル・プランニングの枠組みの中で、老後に向けた資産運用アドバイスを統合した包括的なガイダンスを提供することの重要性が浮き彫りになっています。

職域とプラン提供会社のウェブサイトが主要なアドバイス情報源

（図表3）資産運用アドバイスおよびサポートの入手先



「ある程度頼りにしている」
「とても頼りにしている」合計

若年層（18-34歳）は、より幅広く情報源を活用
特に、友人、家族、同僚からの情報・アドバイスがトップ（73% = ある程度頼りにしている + とても頼りにしている）

出所：ティー・ロウ・プライス「2025年各国の老後資産形成に対する意識調査」調査対象：世界合計（7,010人）、日本（1,006人）
質問：資産運用アドバイスやサポートに関して、以下の各情報源をどの程度頼りにしていますか？「まったく頼りにしていない」「あまり頼りしていない」「ある程度頼りにしている」「とても頼りにしている」「わからない」。上記は「とても頼りにしている」と答えた結果を示しています。



退職に関する予想

主な調査結果

- **日本の加入者は、引退について最も慎重**：現在の貯蓄水準と拠出率に基づくと、日本の加入者は「仕事をしているときと同等かそれ以上の暮らしができる」（日本24%、5カ国31%）や「大きな出費に耐えられる」（同19%、同27%）など、退職後の生活に関する主要な優先事項について、5カ国全体の同世代よりも自信が低い傾向が見られました。同時に、「お金が足りず尽きる可能性がある」（同20%、同17%）など、望ましくない結果を予想する割合も高く、退職後の不安が比較的強いことが浮き彫りになっています（図表4）。
- **引退時期に関するコンセンサスの欠如**：日本の加入者の多くが「会社が定めた定年退職年齢」（35%）または「目標とする特定の年齢」（29%）での引退を想定しており、退職時期は制度や仕組みと密接に関連していることが示唆されます。特定の年齢での引退を想定する割合は年齢が高くなるにつれて低下する（これは世界的にも見られる傾向です）一方で、より長く働く必要があるとの回答は高齢層になるほど高い傾向が見られます。これは、年齢の経過とともに退職への準備に対する不確実性が高まっている、あるいは目的意識の変化や社会との関わりを持ち続けることを重視する傾向が示唆されています。
- **引退に対する自信と期待は低い**：日本の加入者のうち、退職後の生活について「とても自信がある」と回答したのはわずか16%で、5カ国全体（30%）の約半分にとどまっています。同様に、「引退をとても楽しみにしている」と答えたのは19%にとどまり、5カ国全体の35%を下回っています。これらの調査結果は、掛金拠出制度の改善、資産運用支援の強化、そしてより包括的な金融アドバイスを提供し、退職プランニングに深く関わることで、加入者の引退に対する自信や期待を高められる余地が大きいことを示唆しています。

日本の加入者は、安心できる退職生活に対する期待が低い

（図表4）各項目に当てはまると認識している退職後の日本の加入者の割合

■ 5カ国全体

カテゴリー	項目	日本 (%)	5カ国全体 (%)
最優先で実現したい状況	仕事をしているときと同等か、それ以上の暮らしができる	24%	31%
	住宅修繕や高額医療費など、大きな出費にも耐えられる	19%	27%
	老後の医療費を支払う十分なお金がある	23%	25%
付加価値的なもの	家族や慈善団体にお金を残すことができる	10%	22%
	家族の若い世代や子供たちに学費や住宅費を援助できる	13%	19%
悲観と楽観	退職後に少なくともパートタイムで働く	33%	34%
悲観的	生活水準を下げる必要がある	36%	31%
	お金が足りず尽きる可能性がある	20%	17%

出所：ティー・ロウ・プライス「2025年各国の老後資産形成に対する意識調査」調査対象：世界合計（7,010人）、日本（1,006人）

質問：現在保有する退職貯蓄と今後可能な増加率を踏まえ、以下の説明のうちどれが退職後の生活に当てはまると予想しますか？該当するものを全て選んでください。

RETIRE WITH CONFIDENCE®

ティー・ロウ・プライスは、今後も長期にわたって信頼できる投資の卓越性とリタイアメントサービスの提供に注力しています。

重要情報

当資料は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよびその関係会社が情報提供等の目的で作成したものを、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が翻訳したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料はティー・ロウ・プライスの書面による同意のない限り他に転載することはできません。

資料内に記載されている個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンド等における保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。投資一任契約は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。

当社の運用戦略では時価資産残高に対し、一定の金額までを区切りとして最高1.265%（消費税10%込み）の逡減的報酬料率を適用いたします。また、運用報酬の他に、組入有価証券の売買委託手数料等の費用も発生しますが、運用内容等によって変動しますので、事前に上限額または合計額を表示できません。詳しくは契約締結前交付書面をご覧ください。

著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等（troweprice.com/ip参照）は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です。その他全ての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。ティー・ロウ・プライスと商標所有者との承認、出資、提携を示唆するものではありません。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

202603-5330502



T.RowePrice